

21世紀金融行動原則 最優良取組事例(環境大臣賞)

賞の種類

- 環境大臣賞 総合部門
- 環境大臣賞 地域部門
- 運営委員長賞 ※2020～2022年度は選定委員長賞あり

応募資格

- ①2023年12月20日時点で「21世紀金融行動原則」に署名している金融機関等。
- ②2022年4月1日から 2023 年度の応募締切までに、法令違反や重大な懸念事項が生じていないこと。 ※詳細は応募要項参照

選定の観点

21世紀金融行動原則の7つの原則を踏まえ、特に金融機関としての本業に即した取組で、優れたものを優先して選定する。選考基準は、以下のとおり。

- 先進性がある。
- 独自性がある。
- 本業に即した取組である。
- 実績(販売数や販売額等)がある。
- 汎用性がある(他の金融機関のモデルとなる)
- 地域性がある。地域経済の発展につながる。
- 国内外への広がりがある。
- 多様なステークホルダーと関連している。

応募期間

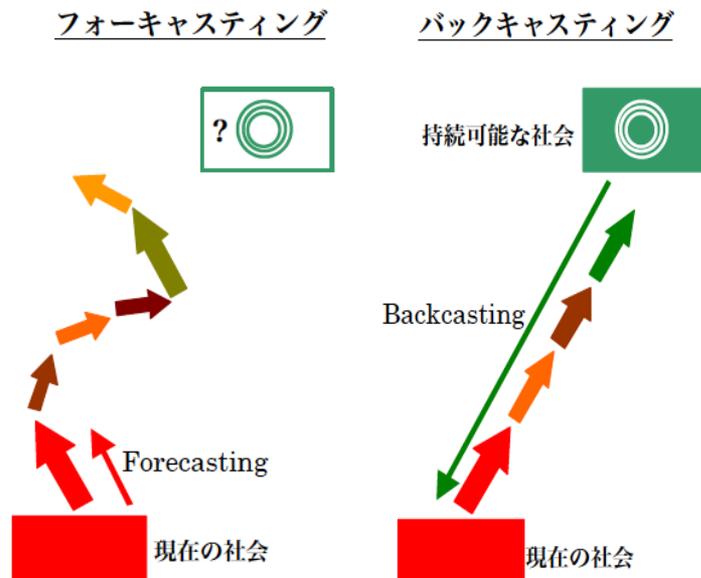
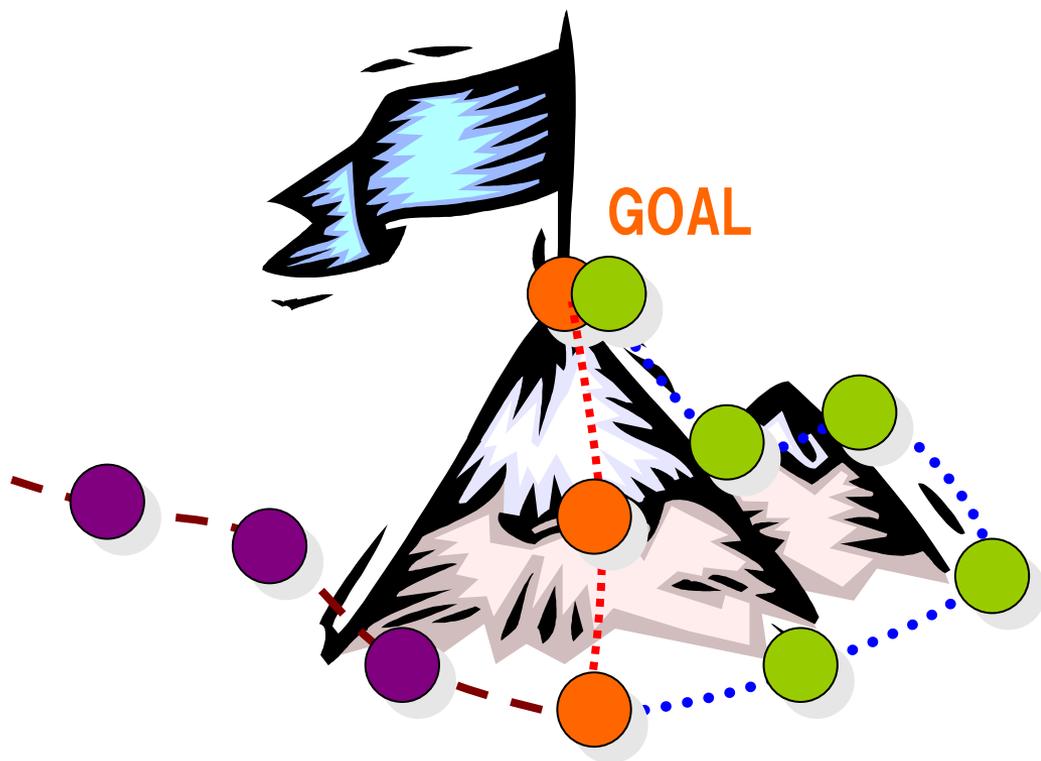
2023年10月2日(月)～12月20日(水)

募集要項は先行公開中。PFA21WEBサイトトップページのバナーから詳細ページをご覧ください。

バックキャスト思考が重要

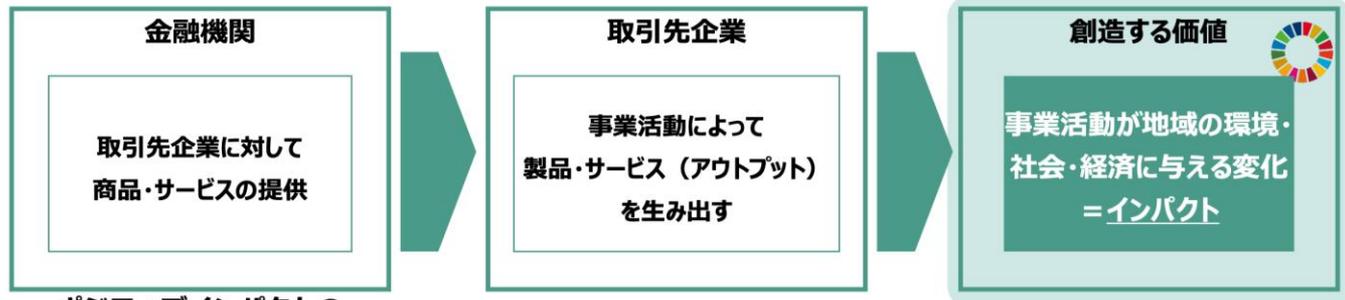
フォーキャスト（過去の延長線上からの発想）では、
解決できない複雑な問題は、**未来から考えるバックキャストが有効。**

理想的な未来社会（山の頂上）をイメージし、解決された未来から逆算して登り方を考えると**先進性**や**独自性**が生まれやすい。**若者や女性などのステークホルダーとの連携**によってソーシャルインパクトにもつながる。



2022年度 環境大臣賞 総合部門 1 インパクトビジネスの展開

2019年 3月	三井住友信託銀行が、不二製油グループ本社に対し資金用途を特定しない事業会社向け融資としてポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施。	コーポレートファイナンス
2019年10月	三井住友トラスト・アセットマネジメントが、日本株式インパクト投資ファンドを開発、2020年に商品化。	株式投資
2021年3月	三井住友信託銀行が、アンカー・シップ・パートナーズ社に対し船舶を対象としたインパクト分析サービスの提供を開始。	リアルアセット投資へのアドバイザー業務
2021年4月	三井住友信託銀行が、リアルテック社が運営するVCの投資先を対象とした科学的根拠に基づいたインパクト分析サービスの提供を開始。	ベンチャーキャピタルへのアドバイザー業務
2021年11月	三井住友信託銀行が、将来のインパクトファイナンス導入の観点から参画を開始した金沢大学がリーダーを務めるプロジェクト「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」がJST共創の場形成支援プログラム「COI-NEXT(共創分野本格型)」に採択される。	アカデミアとの協働、知見の提供
2022年4月	三井住友信託銀行が、政策保有株式の売却により創出された資本余力を活用し、自己資金で2030年度までに累計で5,000億円のインパクト・エクイティ投資の取組を本格的に開始。自己資金による投資を契機として、他の機関投資家によるエクイティ投資を呼び込むことにより、2030年度までに自己勘定投資と投資家資金の合計で2兆円エクイティ資金供給を目指す。	自己勘定投資
2022年7月	三井住友信託銀行が、小田原市の再生エネルギー地産地消事業の地域社会に対するインパクト評価を実施し、同市ホームページにレポート(横浜銀行、浜銀総研と協働)を掲載。地域住民や企業の行動変容を促す。	自治体へのサービス提供
2022年11月	三井住友信託銀行がインパクト評価を行い、当社の複数の融資及び地域金融機関がその評価を活用して融資を行えるスキームが2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」モデル事例に選定される。これにより、個別融資、融資期間に捉われず企業単位で長期的なインパクト目標の設定・測定・管理が可能となる。	地域金融機関との協働
2022年11月	三井住友信託銀行が、アマタホールディングス株式会社と、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を対象に、インパクト評価を共同で実施し、当該取組を加速化することについて合意。	企業へのアドバイザー業務

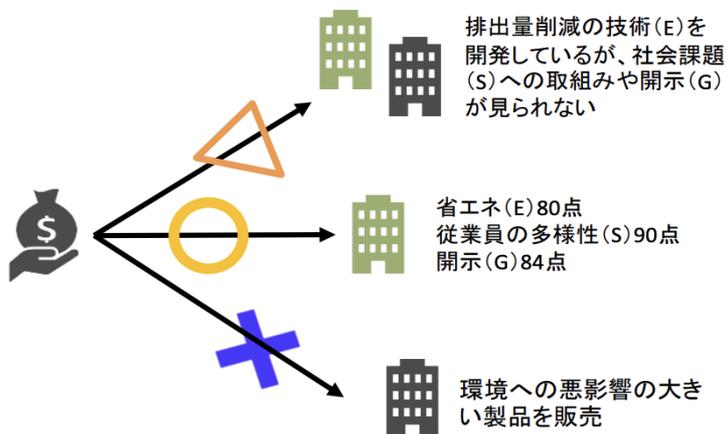


ポジティブインパクトの最大化を目指した支援 金融機関がインパクト創出に取り組む意義

- 金融機関**
 - ✓ インパクトを考慮した中長期的な志向による、適切なリスク・リターンへの追求
 - ✓ ポジティブなインパクト創出への貢献による、社会的支持の獲得・競争力向上
- 地域**
 - ✓ ポジティブなインパクトの最大化を目指した取組による地域社会のサステナビリティ向上
 - ✓ 企業はポジティブなインパクト創出を目指した取組により、新規ビジネス機会の獲得や他社との差別化を実現し、持続的成長をもたらさう

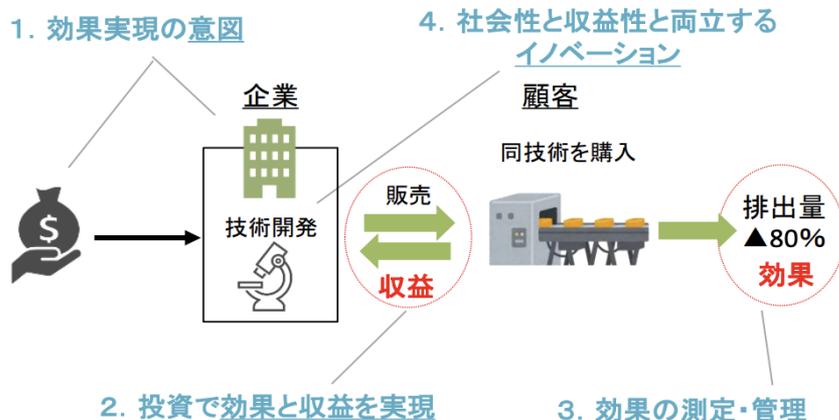
一般的なESG投資

企業のESGの取組みを総合的に評価し投資比率等を決定、又は特定業種等を投資先から除外



インパクト投資

投資により実現を図る具体的効果を特定・コミットし、これを実現する技術革新等を進める企業に投資



(出所)金融庁「インパクト投資等に関する検討会報告書(案)概要」